

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（上北地区）における主な意見

令和3年3月9日

目次

1	上北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み.....	1
2	全日制課程の学校規模・配置に関する意見.....	2
(1)	重点校・拠点校・地域校の配置等.....	2
(2)	委員の意見に基づく学校配置シミュレーション.....	3
ア	全ての学校を配置する場合.....	3
イ	上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校として配置する場合.....	5
ウ	複数の高校を統合して普通科と専門学科を選択的に学べる新設校を配置する場 合.....	7
(3)	その他の意見.....	9
3	定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見.....	10
4	多様な教育制度に関する意見.....	11
(1)	全国からの生徒募集.....	11
(2)	その他の教育制度.....	13
5	その他.....	13
【参考1】	委員名簿（上北地区）.....	14
【参考2】	オブザーバー名簿（上北地区）.....	15
【参考3】	地区意見交換会の開催状況（上北地区）.....	15

1 上北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

		東青	西北	中南	上北	下北	三八	県計
中学校卒業生数	R4	2,492人	985人	2,112人	1,583人	578人	2,418人	10,168人
	R9 (対R4)	2,216人 (△276)	824人 (△161)	1,935人 (△177)	1,486人 (△97)	464人 (△114)	2,262人 (△156)	9,187人 (△981)
	R14 (対R4)	1,942人 (△550)	752人 (△233)	1,727人 (△385)	1,413人 (△170)	405人 (△173)	2,020人 (△398)	8,259人 (△1,909)
募集学級数	R4	46c1	19c1	39c1	33~34c1	13~14c1	39c1	189~191c1
	R9 (対R4)	42c1 (△4)	16c1 (△3)	36c1 (△3)	30~31c1 (△3)	10~11c1 (△3)	36c1 (△3)	170~172c1 (△19)
	R14 (対R4)	37c1 (△9)	14c1 (△5)	33c1 (△6)	28~29c1 (△5)	9~10c1 (△4)	32c1 (△7)	153~155c1 (△36)

※ 中学校卒業生数は、令和2年5月1日現在の児童生徒数を基に高等学校教育改革推進室において各年3月の生徒数を推計したものであり、変動が生じる可能性がある。

※ 募集学級数は、各年度の全日制課程における見込み。

※ 募集学級数は、地域校の配置に関して基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示している。

※ 令和14年度の中学校卒業生数等については、第2期実施計画の学校規模・配置を検討するための参考として示している。

■ 令和4年度時点の学校配置状況

学校・学科	年度等	第1期実施計画(H30~R4)		第2期実施計画(R5~R9)		第3期実施計画(R10~R14)		備考
		期間内増減	R4学級数	期間内増減	R9学級数	期間内増減	R14学級数	
重点校 三本木高校	普通	0	6					
	英語	△1	0	—	—	—	—	英語科を普通科に改編の上、1学級減
三沢高校	普通	0	5					
野辺地高校	普通	△1	2					
七戸高校	総合	△1	3					
	普通	△1	2					
百石高校	家庭	0	1					
	普通	0~△1	1~2					
地域校 六ヶ所高校	普通	0~△1	1~2					
拠点校 三本木農業恵拓高校	普通	2	2					R3募集開始
	農業	4	4					
十和田西高校	普通	△1	0	—	—	—	—	R3募集停止
	商業	△1	0	—	—	—	—	R4年度末閉校
六戸高校	普通	△2	0	—	—	—	—	R3募集停止 R4年度末閉校
三本木農業高校	農業	△5	0	—	—	—	—	R3募集停止 R4年度末閉校
十和田工業高校	工業	△1	4					
三沢商業高校	商業	△1	3					
計		△9~△10	33~34	△3	30~31	△2	28~29	

※六ヶ所高校については、基本方針に定める基準により対応することから、幅を設けて示している。

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校・拠点校・地域校の配置等

① 重点校・拠点校

- 重点校・拠点校については、第1期実施計画と同様の配置で良い。
- 重点校・拠点校の取組は、一極集中となって町村部の子どもたちが市部の高校に通学せざるを得なくなり、町村部の高校が定員割れを起こすという悪循環が生じている。
- 重点校の名称に違和感を持っている。それ以外は重点的な高校ではないということになりかねない。
- 重点校・拠点校という名称は、それぞれ普通科、専門学科における県全体から見た役割を意味するものであるとは理解しているが、指定校でない高校から見ると優劣をつけられたように感じ、いずれ統廃合の対象になるのではないかと不安を抱かせるため名称の変更をお願いしたい。
- 全ての高校で教員は生徒を成長させるために頑張っているため、重点校・拠点校という枠組みは必要ない。
- 重点校の学校規模を維持すると周辺の高校の閉校につながる懸念があるため、重点校を指定せずに各高校を存続させながら少人数学級編制を拡充するなど、視点を変えることも必要である。
- 三本木高校も三沢高校も中学生にとって魅力ある高校にするには、例えば、5年ごとに重点校の指定を変え、互いに競争させるのも面白い。
- 5年ごとに重点校の指定を変えるという意見もあったが、これにより、培ってきたノウハウの伝承に支障を来すのではないかと危惧する。重点校の取組が始まって間もないため時期尚早である。
- 重点校を三本木高校と三沢高校の2校とすることも検討が必要ではないか。

② 地域校

- 六ヶ所村には地元で高校がなければ高校進学を諦めてしまう地域もあるので、六ヶ所高校を存続させたい。
- 第1期実施計画と同様の配置で良い。やがて1学年1学級規模となるだろうが、公共交通機関や六ヶ所村の中学校卒業生の40%の進学先となっている状況から存続させたい。
- 地域校という枠組みは必要がない。
- 地域校は公共交通機関の状況を踏まえ配置しているものである。現状として、六ヶ所高校があるから遠くの高校への通学が困難な生徒等が高校卒業という夢が叶えられているところであり、地域校の枠組みは今後も必要である。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 全ての学校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R4 (期間内最終年度)	R5~R9		R10~14
重点校	三本木 6学級		三本木 ○学級	
拠点校	三本木農業恵拓 普通科2学級 農業科4学級 6学級		三本木農業恵拓 普通科○学級 農業科○学級 ○学級	
連携校	三沢 5学級	△2学級 →	三沢 ○学級	△2学級
	野辺地 2学級		野辺地 ○学級	
	七戸 3学級		七戸 ○学級	
	百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級		百石 普通科○学級 家庭科○学級 ○学級	
	十和田工業 4学級		十和田工業 ○学級	
	三沢商業 3学級		三沢商業 ○学級	
小計	32学級	△2学級 →	30学級	
地域校	六ヶ所 2学級		六ヶ所 2学級	
合計	34学級	△2学級 →	32学級	30学級

- ※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。
- ※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。
- ※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

○ 高校の学級数が、やむを得ず3学級から2学級になる場合もあると思うが、高校を無くさないでほしい。

② 期待される効果等

- 公共交通機関や経済的な理由で遠くの高校に通えない子どもを救うことにつながるなど、一人一人を大事にすることになる。また、高校の存続により、それぞれの地域と高校との連携を進めることができる。
- 上北地区には現在、農業・工業・商業高校があり、子どもたちの選択肢が確保されている。
- 通学時間が短く通学費の負担が少ないこと、地元の活性化に資することなどが効果として挙げられる。

③ 更に検討を要する課題等

- 小規模化した高校では、専門外の教員による教科指導や部活動など、教育環境の質の低下が考えられるため、地域と協力して充実に向けた検討をしてほしい。
- 志願者が著しく少ない高校での学級減を考えざるを得ない。
- 第1次志望倍率だけで判断すべきではなく、最終的な入学者数も考慮し学級減の判断をしていく必要がある。
- 重点校や拠点校も学級減の対象に含めて検討する必要がある。
- 1学級35人編制が可能でないのであれば、地域の人材育成を考慮し、第2期実施計画では専門学科ではなく普通科の学級減が妥当ではないか。
- 今後は、三本木高校周辺よりも三沢高校周辺の人口が多くなることを考慮する必要がある。
- 生徒が他地区へ流れている状況は、見方を変えるとその地域は生徒の選択肢があると捉えることができる。一方で、上北地区の内陸部は公共交通機関の利便性が悪い地域であるため、学校配置に当たっては留意してほしい。
- 上北地区においても重点校だからといった理由で6学級を維持せず、志望倍率が下がっているのであれば5学級としてレベルを上げることも必要である。
- 三沢高校や百石高校を学級減した場合、当該高校を希望していた生徒の大半は八戸市に向かうことになり、上北地区内の志望倍率の向上は難しい。地区を更に細分化して、地域の実情を考慮しながら検討してほしい。
- 令和2年度入学生の志願倍率を踏まえれば、野辺地高校、七戸高校の学級減が考えられる。また、三本木農業恵拓高校の普通科を1学級減した上で三沢高校普通科を1学級増する方法も考えられる。
- 十和田市には普通科が三本木農業恵拓高校と三本木高校で8学級あるが、三沢市と比べると普通科の学級数が多いため、地域のバランスを考慮し、十和田市の普通科を2学級減らしても良い。
- 三本木農業恵拓高校は、令和3年度に開校し、これから新たにスタートしようとしているところであり、第2期実施計画において学級減の対象とすべきではない。
- 定員充足率を踏まえ野辺地高校を学級減する考え方もあるが、2学級から1学級に減ると次は閉校になる可能性が高くなる。数字だけで判断せずに、学級数が多いところを減らし、各地域の高校を存続させる方向で進めるべき。
- 七戸高校は総合学科であり特色のある学科である。これ以上学級減となる場合、総合学科としての存続が厳しくなる。

イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校として配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R4 (期間内最終年度)	R5~R9		R10~14
重点校	三本木 6学級		三本木 ○学級	
	三沢 5学級		三沢 ○学級	
拠点校	三本木農業恵拓 普通科2学級 農業科4学級 6学級		三本木農業恵拓 普通科○学級 農業科○学級 ○学級	
連携校	野辺地 2学級	△2学級 →	野辺地 ○学級	△2学級
	七戸 3学級		七戸 ○学級	
	百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級		百石 普通科○学級 家庭科○学級 ○学級	
	十和田工業 4学級		十和田工業 ○学級	
	三沢商業 3学級		三沢商業 ○学級	
小計	32学級	△2学級 →	30学級	
地域校	六ヶ所 2学級		六ヶ所 2学級	
合計	34学級	△2学級 →	32学級	30学級

- ※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。
- ※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。
- ※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

○ 重点校を三本木高校と三沢高校の2校にすることも検討が必要ではないか。

② 期待される効果等

- 重点校を複数配置できれば、地区内で切磋琢磨できる体制を作ることができ、教員の意識向上といった一定の効果がある。
- 上北地区は青い森鉄道と国道4号線が主な交通（通学）ラインとなっており、そのラインに沿った市町村に居住する児童生徒数等の推移を考慮することも大切である。青い森鉄道沿線に居住する生徒が上北地区の重点校に進学したい場合、当該生徒にとって交通の便が良い三沢高校も重点校として教育環境を整えることにより、通学に係る保護者等の負担を軽減できる。
- 重点校を複数校配置、あるいは一定期間で重点校の指定を変えることにより、地区全体の活性化が図られる。

③ 更に検討を要する課題等

- 重点校を複数配置しても期待される効果には疑問がある。高校の魅力づくりやその情報発信は、重点校に限らずどの高校でも可能である。
- 上北地区において、重点校を複数校配置し、または5年ごとに重点校の指定を変え競争を煽るとするのは、本来の目的から外れている。重点校指定を看板に掲げなくても、三本木高校と三沢高校どちらも中学生から選ばれる高校になるために独自性のある教育活動を更に推進してほしい。高いレベルの教育内容と進学指導の充実を図っていけば、生徒は自分の進路目標が叶えられると考え、他地区の進学校を志望せず地元の両校を選択するであろう。
- 基本方針に掲げる「選抜性の高い大学への進学に対応した取組や先進的な取組等において中核的役割を担う高校」である重点校としては、上北地区において、これまでの進学実績から三本木高校がふさわしい。
- 第2期実施計画における重点校の配置については、第1期実施計画と同様が良いが、その後も長期的に重点校や拠点校の方針を継続するのであれば、重点校の複数配置、あるいは一定期間での指定変更等の見直しを引き続き検討してほしい。

ウ 複数の高校を統合して普通科と専門学科を選択的に学べる新設校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R4 (期間内最終年度)	R5~R9		R10~R14
重点校	三本木 6学級		※ 以下の高校のうち 複数校を統合して大規模な新設校を配置する。 三本木 ○学級	
拠点校	三本木農業恵拓 普通科2学級 農業科4学級 6学級		三本木農業恵拓 普通科○学級 農業科○学級 ○学級	
連携校	三沢 5学級		三沢 ○学級	
	野辺地 2学級		野辺地 ○学級	
	七戸 3学級		七戸 ○学級	
	百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級	△2学級 →	百石 普通科○学級 家庭科○学級 ○学級	△2学級
	十和田工業 4学級		十和田工業 ○学級	
	三沢商業 3学級		三沢商業 ○学級	
		※新設校 普通科○学級 ○○科○学級 ○○科○学級 ・ ・ ○学級		
小計	32学級	△2学級 →	30学級	
地域校	六ヶ所 2学級		六ヶ所 2学級	
合計	34学級	△2学級 →	32学級	30学級

- ※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。
- ※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。
- ※ 地域校については、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、地域校を配置する場合は第2期実施計画期間の期間内増減数を△3学級から△2学級としている。

① シミュレーションの基となった意見

- 普通科、農業科、工業科、商業科、看護科、国際関係等々、専門学科を選択的に学べる総合的な高校、更に定時制・通信制課程を備えた高校、必要であれば中高一貫教育も導入するような高校は作れないか。
- 学校規模の標準がある以上、困難が予想されても統合に向けて協議すべき。
- 重点校、拠点校、連携校の中で新設校を検討すべき。

② 期待される効果等

- 一定の生徒数が確保できれば、部活動や文化芸術活動等も充実できる。
- 通学範囲を網羅できる総合的な高校が各地域に配置されれば、施設設備の整備等が必要となる一方で、一定規模が確保され、多様な学科の設置や場合によってはくり募集を導入することで生徒の進路選択の確保等の面でメリットが大きい。
- 多くの教員が配置され部活動数も多くあれば、高校は非常に活力があふれ、様々な成果を挙げることができる。

③ 更に検討を要する課題等

- 立地場所により生徒の通学環境への影響が大きいこと、多額の建設費を要すること、閉校となる高校所在自治体の過疎化が進行することなどが課題である。
- 第1期実施計画において上北地区では大規模な統合をすところであり、大規模な新設校の配置については、中学生の入試環境等を考慮し、第3期実施計画以降の統合も視野に入れながら、慎重に検討していく必要がある。
- 上北地区は他地区と比べて高校の数が多く、学校規模の標準である4学級を下回る高校も多いが、高校の魅力を高めていくことができれば、子どもたちはその高校を選択する。
- 普通科と専門学科が併置されている三本木農業恵拓高校の取組を確認しなければ、この考え方が良いのか判断が難しい。
- 学校規模が大きければ、運動部等の選択肢が広がる利点が考えられるが、部活動は段階的な地域移行などの動きが見られる。また、部活動を進学のための目的としない生徒も多い。
- 入学後、生徒自身の意思で学科を選択できれば、その学科が合わない場合の課題解消も期待できるが、年度によって選択学科の人数に大幅な変動があると学校運営上対応が難しい。
- 三沢商業高校と十和田工業高校は他校と比べても高い実績を残しており、統合は両校にとっても個性を消すこととなり決してプラスにはならない。
- 統合に当たり、上北地区でニーズのある商業科と食物調理科は残す方向で考えてほしい。

(3) その他の意見

<充実した教育環境の整備>

- 生徒が減ると学級数が減るのは致し方ないが、上北地区には農業高校、商業高校及び工業高校といった職業教育を主とする高校は絶対必要であり、学校規模の標準については、最低限拠点校のように35人の4学級、140人が妥当である。
- 第2期実施計画における学校規模の標準は問題ないが、それ以降は少子化により学級数が確保できなくなることを考慮すると、学校規模の標準の再考が必要となる。
- 時代はインターネット社会となっており、他校の教員の授業をオンラインで受けるなど、様々な工夫ができる。小規模校でも工夫次第では時代に対応できる。

<地域の実情への配慮>

- キャリア教育の一番のベースは、地域の良さをしっかりと知ることである。オール青森という考え方で良いが、学級数や学級の定員を減らしてでも、高校を存続させるべき。
- 人口減少が続く青森県全体を考えると、町村部の活性化が最も必要であり、高校消滅による地域への影響は計り知れず、青森県全体の魅力低下にもつながる。

<学級編制の弾力的な対応>

- 各地域の実情への配慮として、既存の高校を残し、普通科も1学級35人以下の学級編制などにより、市部・町村部の高校の定員バランスを見直すなど柔軟な対応も必要である。
- 重点校・拠点校は1学級40人編制とし、その他の高校は1学級35人編制に変更すれば生徒数減に対応できる。
- 教員数の確保や学校施設の維持など財政的な負担はあるが、現状の高校の配置を維持した上で、20人程度の学級編制ができれば、きめ細かな指導ができる。
- 学校配置・規模を維持する観点から少人数学級編制を拡充した上で、国に対して学級編制基準等の見直しを要望するだけでなく、県として教員の配置や教員の負担軽減をサポートする職員の配置を推進してほしい。

<学科等>

- オール青森の視点で、子どもたちがこれから就くべき職業は何なのか考えられるような高校を作ってほしい。それには、SDGsの実現に向けた大きな目標を持った高校が必要である。また、短命県返上という願いを子どもたちに託したいという思いがあり、高校ではそのような大きな目標を掲げ、新しい普通高校の在り方を考えていく必要がある。
- 国による普通科の高校教育改革として、文理融合型の普通科の導入が可能となるようだが、そのような情報も踏まえて、先を見据えた高校教育改革を進めていければ良い。
- 六ヶ所高校は地域の協力を得ながら魅力化を図っており、国が検討中の新たな普通教育を主とする学科を導入できる。

<その他>

- 高校教育改革を考える上で、安易に学級数を減らすのではなく、中学生の進路選択の傾向や中学校における進路指導の実態を考慮しながら検討する必要がある。
- 高校再編後を見据えたシミュレーションをしっかりと行い、学級減等を実施した後の生徒の動きを見定める必要がある。
- 野辺地高校は、鉄道やバス路線等の交通の便が良く、中学生の幅広い選択肢になっている。また、野辺地町教育委員会と野辺地高校とで教育連携パートナーシップを協定し、予備校への生徒の派遣や語学海外研修の実施を支援している。さらに、大学進学を希望する生徒への指導や地域課題の解決等を通じた探究的な学びを重視し、魅力ある高校を目指している。これらを踏まえ、存続させてほしい。
- 七戸高校については、現在の総合学科3学級を維持しながら、公設民営塾等の支援を通して子どもたちを魅力的な高校の中で学ばせたいと考えているため、存続させてほしい。
- おいらせ町において、百石高校の生徒の大学進学に向けた学習塾にかかる費用の半額を補助するなど様々な方策を実施・検討している。町内の中学生にとっては選択枠の中の大事な候補であり、この先10年は子どもの数は減らないが、百石高校が再編となる可能性を心配している。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 経済的な理由や学力、特別な支援が必要な子たちは三沢高校の定時制課程に進学することでゆっくりと自分の進むべき道を見つけ、自立しつつあるという話を保護者等から聞くことが多い。第2期実施計画でも三沢高校の定時制課程は継続してほしい。

【参考】第1期実施計画における配置状況

定時制課程	三沢高校（普通科・1学級）
-------	---------------

4 多様な教育制度に関する意見

(1) 全国からの生徒募集

① 導入の必要性等

- 導入に賛成であるが、県外生徒を集めるには、青森県そのものの魅力をアップする必要がある。
- 青森県には豊かな自然、食、観光地などがあるため、地域と連携し、移住ひいては人口増加に繋げていける。
- これまで実績のある私立高校のみで実施すれば良い。

② 導入範囲・方法

- 全ての高校で実施するのではなく、全国的に見て特色や魅力のある高校で実施すべき。
- 特色のある学科である百石高校の食物調理科は、全国から生徒を募集しても良い。
- 百石高校食物調理科に全国からの生徒募集を導入する場合、志望倍率が1倍を超えており、県内生徒のニーズが高いことも考慮する必要がある。また、他県においても同様の学科を有する高校がある状況も踏まえ、導入に当たっては慎重に検討を進める必要がある。
- 入学者数確保のため、地域校である六ヶ所高校へ導入すれば良い。
- 六ヶ所高校が導入対象となった場合、六ヶ所村としては財政的な支援も含め積極的に応援していく考えを持っているため導入に向け検討してほしい。
- 本県では、地域性から職業教育を主とする専門高校が向いている。
- 全国的に活躍する部活動を有する高校へ導入してはどうか。
- 県外から多数の生徒が志望すると県内の生徒へ影響がある。全国的に制限を設けている高校が多いことから、導入に当たっては制限を設けた方が良い。
- 志望倍率が高い高校に県外生徒が入学すると県内生徒が入学できなくなるため、学級数を増やすという発想があっても良い。
- 高校が所在する市町村の全面的な財政支援が必要となる。安価な宿泊施設、生活面の支援を市町村がどれだけバックアップできるかが一つの課題である。
- 導入する場合、県としても支援（ホームページやパンフレットによる広報等）が必要である。

③ 県全体の意見まとめ（参考）

■ 導入範囲・具体的な高校例・効果等

導入範囲	具体的な高校例	効果等
特色ある教育活動を行っている高校（学科）	弘前南 柏木農業 黒石（情報デザイン科） 百石（食物調理科） 八戸西（スポーツ科学科） 八戸東（表現科） 名久井農業	○ 特色ある学科や研究活動等の実施により、県外からの入学者が期待できる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校	農業科、水産科、工業科、商業科、家庭科、看護科を有する高校	○ 本県の地域資源等を活用した特色ある教育活動を実施しており、入学者が見込まれる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校のうち、寄宿舎を有する高校	五所川原農林 三本木農業 名久井農業 八戸水産	○ 県内生徒の使用に支障を与えずに県外生徒が活用できれば、生活環境が確保される。
地域校の配置の考え方に該当する高校	鱒ヶ沢 六ヶ所 大間 三戸	○ 入学者数の確保につながることを期待できる。
他県から注目度の高い部活動を有する高校	浪岡（バドミントン部） 三本木農業（相撲部） 八戸工業（アイスホッケー部） 八戸商業（アイスホッケー部）	○ スポーツで生徒を育てることも大きな特色であり、入学者が見込まれる。

■ 更に検討を要する課題等

区分	更に検討を要する課題等
募集人数等	○ 県内生徒のニーズや学習機会を確保するため、県外生徒の定員の制限（募集枠の設定等）を考える必要がある。 ○ 単年度留学などの制度を導入してはどうか。
生活環境等	○ 県外生徒が安心して学校生活を送れるよう、生活環境を確保する必要がある、宿泊施設や生活面の支援を市町村がどれだけバックアップできるかが課題となる。 ○ 導入する場合、県としても支援（ホームページやパンフレットによる広報等）が必要である。 ○ 生活環境を確保するため、「空き家バンク」等の活用やホテル・宿泊施設等の活用も考えられる。 ○ 地域によっては、下宿施設数が減少している状況がある。
高校の魅力づくり	○ 県外生徒を呼び込むためには、魅力ある教育活動が求められる。他県の事例等も参考にしながら検討する必要がある。 ○ 教育活動の充実に向けた教育課程の見直しや特色ある学科の設置等を検討してはどうか。 ○ 地域資源等を活用して魅力をアピールすることが考えられる。 ○ 県外生徒の受入に向け、高校を含めた地域全体で考えられるよう話し合いの場があっても良い。

(2) その他の教育制度

意見なし

5 その他

<特別支援教育の充実>

- 少子化の中において、特別な支援を要する子どもたちの数が確実に増えている現状があることから、高校教育改革と特別な支援を要する子どもたちの教育をリンクさせ強化してほしい。
- 小・中学校では特別支援学級において手厚く支援しているが、高校受検のときには疎外感がある。社会全体でインクルーシブ教育を考えていく必要性を感じており、高校においても今以上に考えてほしい。
- 高校教育における特別支援教育、特に自閉症、情緒障害等の問題を抱えた生徒に対する支援について引き続き検討してほしい。

<生徒の通学>

- 近くの地域に通学できるに越したことはないが、学びたい方向性が決まっていれば、交通機関や下宿先などの環境が整っていることが重要となる。
- 市町村によっては、通学費等の支援があっても通学できる公共交通機関がない場合もある。
- 市町村に1校しかない高校が募集停止になった場合は、その地域の生徒に通学費の一部を補助してはどうか。

<その他>

- 全国的な少子化の中で、基本方針の中でも謳っているように、オール青森の考え方を進めていくことが妥当である。

【参考1】委員名簿（上北地区）

（敬称略）

区分	所属等	委員名	備考
市町村教育委員会	十和田市教育委員会 教育長	丸井 英子	
	三沢市教育委員会 教育長	富田 敦	
	野辺地町教育委員会 教育長	新渡 幹夫	
	七戸町教育委員会 教育長	附田 道大	
	六戸町教育委員会 教育長	瀧口 孝之	
	横浜町教育委員会 教育長	柏谷 弘陽	令和2年12月11日まで
	横浜町教育委員会教育課 課長	田浦 良次	令和3年2月5日から
	東北町教育委員会 教育長	沼尾 一秋	
	おいらせ町教育委員会 教育長	松林 義一	
	六ヶ所村教育委員会 教育長	橋本 博子	
P T A	十和田市連合P T A 会長 (十和田市立三本木小学校P T A 会長)	畑中 宏之	
	三沢市連合P T A 顧問 (三沢市立堀口中学校P T A 会長)	三上 宗一郎	
	上北郡連合P T A 会長 (六戸町立七百中学校P T A 会長)	向江 奈美	
	青森県高等学校P T A連合会 上十三地区協議会 会長 (県立三沢商業高等学校P T A 会長)	田嶋 享	
産業界	十和田商工会議所青年部 副会長	石田 朋也	
	上十三地区商工会青年部連絡協議会 会長 (野辺地町商工会青年部 部長)	古林 和之	
小中学校長会	上北地方小学校長会 会長 (三沢市立木崎野小学校 校長)	高田 誠	
	上北地方中学校長会 副会長 (十和田市立三本木中学校 校長)	藤田 誠志	
	青森県私立中学高等学校長協会 会長 (八戸聖ウルスラ学院高等学校 校長)	里村 智彦	
	元県立十和田工業高等学校 校長	瀧中 瑞洋	進行役
	元県立三本木高等学校 校長	福井 武久	

【参考2】オブザーバー名簿（上北地区）

（敬称略）

所 属 等	オブザーバー名	備 考
県立三本木高等学校 校長	岩 川 亘 宏	
県立十和田西高等学校 校長	山 口 吉 彦	
県立三沢高等学校 校長	齋 藤 郁 子	
県立野辺地高等学校 校長	古 川 浩 樹	
県立七戸高等学校 校長	和 久 秀 樹	
県立六戸高等学校 校長	吉 田 繁 徳	
県立百石高等学校 校長	中 村 豊	
県立六ヶ所高等学校 校長	川 代 由美子	
県立三本木農業高等学校 校長	遠 藤 剛	
県立十和田工業高等学校 校長	三 國 慎 治	
県立三沢商業高等学校 校長	嶋 雅 樹	
県立七戸養護学校 校長	小 森 直 樹	

【参考3】地区意見交換会の開催状況（上北地区）

回	年月日	内 容
1	令和2年 9月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校教育改革に係る経緯・現状等 ○ 学校規模・配置の検討 ○ 多様な教育制度等
2	令和2年12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等 ○ 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等
3	令和3年 2月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区意見交換会における主な意見《整理案》